

## 国立大学スポーツ・運動施設における課外時間帯のマネジメント —名古屋大学を事例として—

Management of the sport facilities in National University during the extracurricular time  
—The case of Nagoya University—

高 橋 義 雄\*

Yoshio TAKAHASHI \*

This study described the today's management of sport facilities in national university. In the 90s, Japanese government promoted lifelong education and asked university for holding the extension courses. National universities have human and facility resources for holding these courses which participants can gain experiences of sport and recreation. Most of the universities in Japan have official athletic department that is named 'TAIKU-KAI'. 'TAIKU-KAI' integrates many sport clubs that are basketball club, baseball club, swimming club, judo club and so on. 'TAIKU-KAI' has 45 sports clubs in Nagoya University. 'TAIKU-KAI' takes first preference to use the sport facilities and reserves over 90% in extracurricular time. Historical point of view, the sport clubs that belonging to 'TAIKU-KAI' were organized for the intercollegiate athletics by undergraduate student. As a result most of the club members are undergraduate students. At the present time Nagoya University is composed of 10,882 undergraduate students, 5,697 graduate students, 3,464 faculty and administrative staffs and 1,050 foreign students. There are a little time frame that university member can use the sport facility. While this study reported the needs for sporting activity among children who live near the university. Therefore in order to adjust the demand and supply in sporting activities for university members and the neighborhood, some reconstructions of the sport facility management will be needed.

### はじめに

1990年代我が国では「生涯学習社会の構築」をめざしてさまざまな取り組みがなされてきた。<sup>注1)</sup>こうした背景には価値観の多様化による評価の多元化、社会や経済の急速な変化への対応のための学習ニーズの増加がある。本研究で注目する国立大学を含む高等教育機関は、人材、施設・設備において高度化し、専門化した学習ニーズに応えられる役割を求められている。小野(1998)<sup>13)</sup>は、大学について「もともとユニバーサルなものであり、ローカルなものではないから、地域における学習機会の提供とは関係がないとの認識が一般的」であり、また「学校教育法上も大学の使命は研究と教育とされており、教育は入学してきた学生をのみ対象とするのが当然とされ」、「地域社会の人々への学習機会の提供というものは、必ずしも、大学として行

うべき領域とは理解されていなかった」と分析している。しかしいっぽうで生涯学習審議会答申(1996)<sup>14)</sup>を紹介し、「大学等の高等教育機関こそ生涯学習社会の成立に不可欠な重要な存在」であり、「地域社会に対する学習機会の提供」という点で社会の期待が大きなものとなっていると述べている。

国立大学は生涯学習社会への対応として、①社会人特別選抜や社会人大学院、研究生・科目等履修生制度を設け社会人の受け入れ機会を増やすこと、②編入学制度、転学部・転学科制度、大学院入学資格の緩和など、高等教育機関内の移動を可能にすること、③単位互換制度や連携大学院など、機関間のネットワークを構築し多様な学習機会を提供すること、④地域社会への教育サービス事業の展開を実施している。これら①～③は正課の時間に位置づけられるが、特に国立大学のスポーツ・運動施設を利用した生涯学習への貢献を

\* 名古屋大学総合保健体育科学センター

\* Research Center of Health, Physical Fitness and Sports, Nagoya University

考える場合、課外時間帯に施設を主に利用する大学公認団体である体育会運動部への働きかけや、④の大学公開講座、公開講義、地域社会への開放が中心になる。

学生および教職員対象の体育・スポーツ施設に関する意識調査を実施した井街ら(1999)<sup>2)</sup>の京都大学の事例報告によれば、教職員の85.2%、学生の88.2%がスポーツに興味があり、かつ教職員の76.7%、学生の75.1%が日常的に何らかのスポーツを行うことが必要であると考えている。しかし実際、週に1～2回以上定期的にスポーツを行う学生は81.2%、教官20.9%、技官19.6%、事務官32.4%と低率であることを報告し、やりたい時にやりたいスポーツがキャンパス内で手軽にできないことを原因としている。そして先進諸国の大学スポーツ施設の設置基準について紹介し<sup>1)</sup>、京都大学においても先進諸国の例を参考にしたスポーツ施設の基準づくりの必要性を述べている。文部省は「大学における学生生活の充実方策について」<sup>5)</sup>のなかで正課外教育の積極的な捉え直しや、それに伴う課外活動施設などの整備をより進める必要性を上げている。本研究は、名古屋大学の課外活動や公開講座を事例にして国立大学のスポーツ・運動施設のマネジメントについて検討するものである。

### 研究の方法

本研究は、現在名古屋大学が保有するスポーツ・運動施設、特に第一体育館と陸上競技場のフィールドの利用状況を概観し、また2000年10月～11月にかけて試験的に公開講座形式で運営された「親子で楽しむサッカー教室」で実施された質問紙調査の分析を用いて、名古屋大学のスポーツ・運動施設の課外時間帯のマネジメントについて考察する。

### 名古屋大学のスポーツ・運動施設

名古屋大学東山キャンパスには、運動・スポーツ施設として共通教育棟地区に第1体育館(バドミントン、バスケットボール、バレーボール用)、第2体育館(卓球、トレーニング用)、第3体育館(剣道用)、第4体育館(柔道用)、第5体育館(空手、エクササイズ用)、弓道場、屋内温水プールがあり、さらに総合運動場地区に陸上競技場(トラック&フィールド、サッカー、ラグビー用)、野球場、硬式テニスコート、軟式テニスコート、バレーボール・テニス兼用コート、ゴルフ練習場(6打席ネット囲い)、新体育館アリーナ(バドミントン、バスケットボール、バレーボール用)、新体育館トレーニング・ルームがある。またそれ以外

に職員専用のテニスコートがある。<sup>注2)</sup>その他、大幸キャンパスには体育館(バドミントン、バスケットボール、バレーボール用)、運動場、テニスコート(2面)、農学部附属農場には馬場(3,885m<sup>2</sup>)がある。これらのスポーツ・運動施設は、職員専用テニスコートと馬場を除き、総合保健体育科学センターが管理しており、学内構成員は使用申請手続きを行い、正課の体育実技の時間以外を課外活動で使用することができる。なお職員専用テニスコートは、職員の利用の場合、就業時間外の平日の8:30～17:00以外の時間帯となっており、それ以外は学生が許可を得て使用することができる。使用申請手続きは、総合保健体育科学センターが管理する東山キャンパスの運動施設の場合、大学事務局の学務部学務課、大幸キャンパスの場合は医学部第二学務掛に申請することになっている。受理された申請書は、東山キャンパスの施設については総合保健体育科学センターで、大幸キャンパスの施設については医学部において審査し使用を許可することになる。職員専用テニスコートは総務部人事課が窓口になっている。

### 学内構成員の利用手続き

名古屋大学のスポーツ・運動施設は、体育実技、総合保健体育科学センター事業等の大学行事が行われる時間帯、平日の昼休み(12:00～13:00)の教職員専用時間帯、新体育館は、上記の他に平日火曜日17:00以降の教職員専用時間帯、体育会運動部の使用時間帯以外の課外時間帯に前述の申請手続きをすれば、学内構成員は使用することができる。申し込みは先着順となっており、毎月21日(体育館は2ヶ月ごと)に翌月のグラウンドを予約するための整理券を朝8:30から学務課前で受け取り、16:00に再度学務課前に集合し、整理券の先着順にグラウンド使用計画表に記入し使用許可願を受け取る。そして使用許可願に必要な事項を記入し、体育館の場合は体育会の確認印を押印の上、使用する日の10日前までに学務課へ使用願書を提出する。その後、数日後に許可証が総合保健体育科学センター長から交付され、使用当日はそれを携帯することが求められる。この申請は学生だけの団体であっても教職員の「使用責任者」を必要としている。いっぽう体育会運動部<sup>注3)</sup>は、一般学生よりも優先的に運動・スポーツ施設を予約することが認められている。体育会運動部は21日の予約に先立ち体育会内部で運動部の施設使用調整を行い、その際に使用希望のない日時を学務部に提出することになっている。

### 学内構成員のスポーツ・運動施設利用状況

課外時間中のスポーツ・運動施設の利用状況を調査するために、第一体育館と陸上競技場のフィールドを例にとり、授業期間中は正課の授業終了時から20:00、休暇中は9:00から20:00を施設利用可能時間として集計した。<sup>注4)</sup> 利用可能時間は、第一体育館、陸上競技場ともに夏季休業中の8月、期末試験期間の9月、年度末休業の3月に増加し、逆に正課授業のある6月、11月は減少している。また2000年度は6月に名阪戦(名古屋大学・大阪大学の対抗戦)が第一体育館で土・日・祝日に開催された影響もある。(Fig1.) (Fig2.) 利用率をみると第一体育館は期末試験期間、年度末休業以外は空き時間がない状況にある。いっぽう陸上競技場は期末試験の9月以外に、天候が悪い冬季期間に空き時間がみられる。また陸上競技場は1月、2月を除き予約の入る時間数に変動が少ない。第一体育館の利用内訳は、体育会運動部の利用が中心となっており個人的なグループでの利用がが少ない。(Fig3.) 陸上競技場の場合、体育会運動部の利用が中心であることは同様であるが、1月、2月にサッカー部やラグビー部が土・日・祝日に学外で試合を開催するために体育会運動部の利用が減少している。(Fig4.)

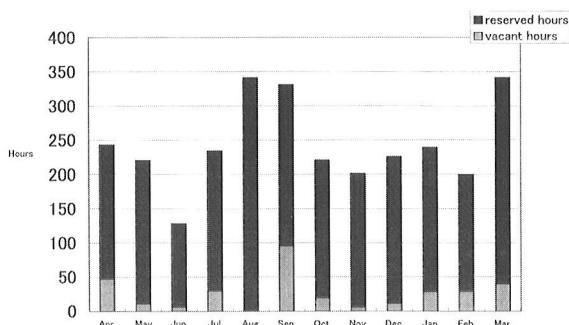


Fig1. Monthly Total Business hours of "Dai-ichi Gymnasium"

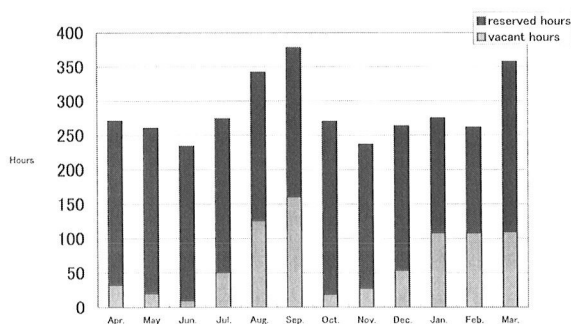


Fig2. Monthly total business hours of "Athletic field"

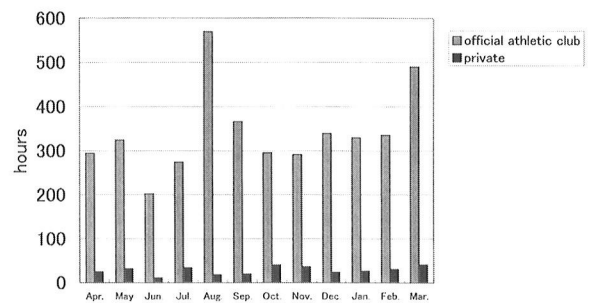


Fig3. Monthly reserved hours of "Dai-ichi Gymnasium" according to users

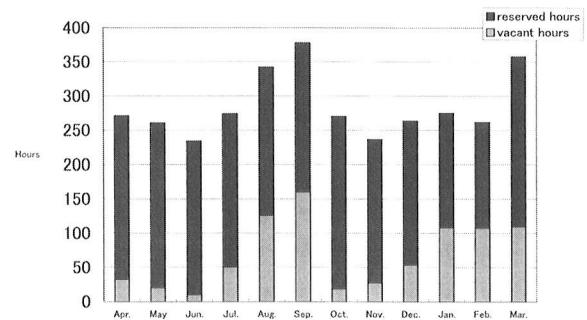


Fig4. Monthly reserved hours of "Athletic field" according to users

### 変化する大学とスポーツ・運動施設のマネジメント

名古屋大学のスポーツ・運動施設のハードの現状と、現在の予約システム、そして利用状況を概観したが、大学のスポーツ・運動施設をマネジメントする場合には、全学的なミッションやビジョンのもと、大学のスポーツ・運動施設の位置づけを明確にし、その目標達成に向けた戦略的なプランニングが必要になる。名古屋大学では課外活動を「学生の自主性、協調性等を養うと共に、集団生活に必然的に伴う責任と義務についての自覚を促し、これらを通じて人間形成にも資するという効果」<sup>6)</sup>を期待し、「課外活動の振興を図るため、施設の貸与等種々の援助を行っているほか、助言・指導にも力を入れている」。<sup>7)</sup>そして体育会を大学公認団体として課外活動の振興を行っている。名古屋大学体育会は1956(昭和31)年に結成し、5年後の1961(昭和36)年に大学から公認を受けている。目的は、「会員の体位の向上、スポーツマンシップによる人格の陶冶、及び会員相互の親睦を図ること」である。<sup>10)</sup>そして目的を達成するために「一、会員一般へのスポーツの普及に貢献する事業」、「二、学内運動競技会の開催」、「三、運動部活動及び対外試合」、「四、その他、本会の目的を達成するために必要と思われる事業」を実施

している。会員は大半が入学時の手続きの際に入会し、名古屋大学学生であれば卒業時まで正会員となる。また大学院生は卒業時まで準会員として入会することができる。しかし多くの学生は体育会会員であるものの施設を利用する場合、体育会の事業に当たる運動部活動を通じて利用することが求められる。

現在、名古屋大学は大学院化を進めており、入学者の構成をみると学部学生と大学院生がほぼ同数であり(Fig5.)、学内構成員は2000年現在<sup>8)</sup>で学部等学生10,882人、大学院学生5,697人、短期大学部学生20人、教職員3,464人、留学生1,050人となっている。また運動部に入部しないでサークルを結成してスポーツを楽しむ学生も1970年代から現われ<sup>9)</sup>、スポーツ系サークルは手軽さ、自由度の高さが学生に受け入れられている。そのため現状の体育会運動部を中心とするシステムであれば、運動部への大学院学生、教職員、留学生の入会が容易となるマネジメントが必要になる。つまり学部学生に限定された競技中心の単一型から、運動部内で多様な形態を選択できる運動部が必要になっている。現状では運動部で活動する会員は、学部学生が中心であり大学院学生、教職員、留学生の入部は少ない。そのため体育会会員であっても個人のニーズに見合うスポーツ集団を個々に組織し学外のスポーツ・運動施設を利用するか、わずかな利用枠をめぐって学内施設を予約しなければならない。実際、体育会運動部に入会しない学内施設利用希望者は、残り少ない時間帯を確保するために早朝から学務課前に並ぶ必要に迫られ、また使用日が一ヶ月前にしか決定しないため使用希望者は長期のプランを立てることができない。また夏季シーズンには体育会運動部の試合や練習が集中し、全く使用時間帯が残されないこともある。そのため現在テニスコートに関しては、平日午前中のコート3面は体育会運動部の使用を制限している。また体育会運動部が使用する以前の早朝からの使用を認めて使用希望者に対応している。学内構成員のスポーツ・運動に対する需要は、学内スポーツ・運動施設の供給を

上回り、学生の体育会運動部の一部や運動系サークル、大学院生、教職員は学外のスポーツ・運動施設を利用しなければならない現状にある。<sup>注5) 注6)</sup> こうした学内のスポーツ・運動の学内構成員の需要を調査のうえ把握し、既存の資源を効果的に利用し、需要に見合う供給システムを構築することが大学スポーツ・運動施設のマネジメントに求められる。

### 大学開放と運動・スポーツ施設

名古屋大学では、名古屋大学通則第11章第67条において「社会人の教養を高め、地域社会の教育文化の向上に資するために、本学に公開講座を開講することができる。」と定めている。生涯学習審議会答申(1996)<sup>14)</sup>によれば、「現在、ほとんどの大学で実施され、年間の受講者数も大学と短期大学とを合わせて約77万人に及んでいる」。特に2000(平成12)年度に国立大学で実施されるスポーツ・レクリエーション関連の公開講座はTable 1.に示す通りである。Table 1.は各大学のウェブ(12月時点)を基にしたため、情報が公開されていない大学は除外されている。また正式な公開講座としてではなく教官がボランティアで開講する講座は、大学の公式ホームページに掲載されないため、Table 1.に示したもの以外に開講されている可能性は否定できない。開講講座の内容はテニス、ゴルフ、スキー、水泳が多く見られ、特に国立大学でも体育・スポーツ科学を専門とした鹿屋体育大学や体育専門学群のある筑波大学では多様な講座が用意されている。対象は一般市民、専門家、青少年に分類され、受講者の熟練レベルを問う講座もみられる。このような公開講座は、ハード(施設)とソフト(指導者)、そして両者のマネジメントが必要になる。名古屋大学では、学外において専門家に対して「健康と福祉のための運動理論」を実施しているが、担当する教官のマネジメントに大きく依存している。

そのほか大学のスポーツ・運動施設の開放と考えられるのは学外団体への貸し出しである。国立大学のスポーツ・運動施設の貸し出しでは、「国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準について」(会計参事官通知国会第六号)<sup>3)</sup>に基づいて、本来の用途又は目的を妨げない限度において国以外の者が使用又は収益することを許可することができる。また範囲の基準に照らした場合、「庁舎等の一部(グランド等)を地方公共団体等の主催する野球大会等に使用させる場合」に該当している。この場合試用期間が一時的であり、かつ使用目的が営利を目的としないという条件がある。使用料金は使用料算定基準に基づいて算定され

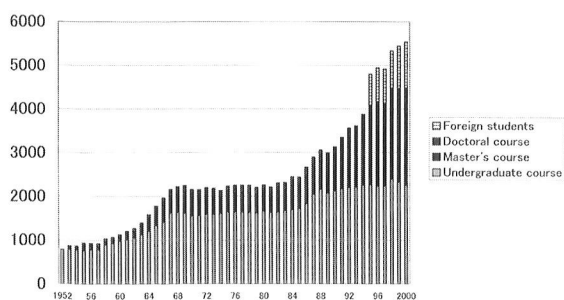


Fig5. Number of enrollment

国立大学スポーツ・運動施設における課外時間帯のマネジメント

Table1. Open Classes related to the sports and recreations at the national university

大 学	講 座	部 局	場 所	対 象	費 用
北海道大学	歩くスキー	体育指導センター（サークル会館専門職員）	学外		8,500円
北海道教育大学	冬季スポーツ選手の競技力向上のための体力診断	冬季スポーツ教育研究センター			
	冬季スポーツ指導者養成のための研修会等の開催	冬季スポーツ教育研究センター			
	冬季スポーツ普及のための講習会等の開催	冬季スポーツ教育研究センター			
室蘭工業大学	ライフスポーツゴルフコース	室蘭工業大学	学内外	一般市民（高校生以上）	
	フラダンスとその背景にあるハワイの文化	室蘭工業大学	学内	一般市民	
小樽商科大学	市民スキー講座		学外	一般市民	5,500円
弘前大学	体育施設等の開放	生涯学習教育研究センター	学内	一般	
岩手大学	指導者のためのテニス教室	人文社会科学部	学外	テニス指導者	5,500円
	「野外活動教室③」—オリエンテーリング—	教育学部	学外	小学生	4,500円
	サッカー指導者養成講座	教育学部	学内	指導者を目指す者	5,500円
秋田大学	第35回秋田大学祭ワールドゲームズの公開演技		学内		
宮城教育大学	日本の民族舞踏を踊りましょう！		学内	現職教員及び市民一般	7,500円
福島大学	知的障害者のためのボティワーカーリズムダンスと柔道による—	教育学部	学内	知的障害児・者、養護学校教員、障害者体育指導員等	4,500円
	シドニーオリンピック開催記念—オーストラリアの話—	行政社会学部	学外	市民一般	5,500円
筑波大学	弓道（春季）	学務部学務第二課教育公関係		市民一般	
	弓道（秋季）	学務部学務第二課教育公関係		市民一般	
	バドミントン	学務部学務第二課教育公関係		市民一般	
	スキューバダイビング	学務部学務第二課教育公関係		市民一般	
	つくば健康ウォーキング	学務部学務第二課教育公関係		市民一般	
	少年柔道	学務部学務第二課教育公関係		市民一般	
	ラグビー	学務部学務第二課教育公関係		市民一般	
	バレーボール	学務部学務第二課教育公関係		市民一般	
	ミニハンドボール	学務部学務第二課教育公関係		市民一般	
	ゴルフ（アドバンスドコース）	学務部学務第二課教育公関係		市民一般	
	ゴルフ（中級者）	学務部学務第二課教育公関係		市民一般	
	ゴルフ（初心者）	学務部学務第二課教育公関係		市民一般	
	剣道（春季）	学務部学務第二課教育公関係		市民一般	
	剣道（秋季）	学務部学務第二課教育公関係		市民一般	
群馬大学	運動機能の測定と評価	医学部保健学科	学内	理学療法士、運動機能に関する基礎知識を有する者及び一般	6,500円
埼玉大学	スキー教室	教育学部	学外	小学校3年生～中学校3年生の男女	47,000円
千葉大学	初級ゴルフ教室（からだ学）	教育学部	学内	成人男女	4,500円
	スポーツ教室（水泳）	教育学部	学内	小学生（3～6年）	8,500円
	遊びで学ぶ人間関係（からだ学）	教育学部	学内	成人男女	4,500円
東京農工大学	リフレッシュ気功・呼吸法	工学部	学内	一般市民	5,500円
東京学芸大学	空手道の楽しみ方Ⅱ—温故知新—		学内	一般市民	6,500円
	美と健康を求めて		学内	現職教員市民一般	7,500円
	健康テニス教室		学内	一般市民	6,500円
電気通信大学	生涯スポーツ（テニスコース）	人間コミュニケーション学科	学内	一般市民	7,500円
横浜国立大学	テニス指導者研修会	教育人間科学部	学内		7,500円
上越教育大学	シェイプアップ・アクアフィットネス		学内	女性	5,500円
富山大学	ゴルフ（初級者）コース	生涯学習教育研究センター	学外	市民一般	6,500円+25,500円
	ジョギング・ランニングコース	生涯学習教育研究センター	学外	市民一般	7,500円+1,000円
	親子スキー教室	生涯学習教育研究センター	学外	市民一般（親子）	6,500円+23,300円
福井大学	初心者のための剣道入門講座		学内	剣道初心者20名（小学校高学年以上）	7,500円
山梨大学	正しく滑るスキー教室	教育人間科学部	学外	一般市民	9,500円+実費負担金33,500円
山梨医科大学	みんなで楽しくからだを動かしましょう！		学内	一般市民（教育関係者、保健婦（士）、福祉施設関係者等も含む）	8,500円

高橋

信州大学	出前講座	教育学部	学内	教員、児童・生徒、保護者、一般	無料
静岡大学	女性テニス教室	保健体育教育講座	学内		
名古屋大学	健康と福祉のための運動理論	総合保健体育科学センター	学外	各種健康推進施設で指導や企画に携わっている専門家	
滋賀大学	「気」への招待 part2ー自己治療力にいどむー	教育学部	学外	一般	5,500円
大阪教育大学	テニス “春”		学内	一般	
	楽しいジョギング		学内	一般	
	楽しいダイエット教室		学内	一般	
	テニス “秋”		学内	一般	
	バドミントン教室		学内	一般	
神戸大学	スポーツ科学への招待ースポーツにおける計測と安全確保ー	発達科学部	学内	中学生以上の一般市民	5,500円
和歌山大学	健康スポーツ最前線「健康とスポーツ」	教育学部	学内	一般	無料
鳥根大学	初心者硬式テニス教室				
	硬式テニス教室上級Ⅰ				
	硬式テニス教室上級Ⅱ				
岡山大学	ジュニアソフトテニス教室	教育学部	学内	小学生（4～6年生）	7,500円
	ちびっ子体操教室	教育学部	学内	小学生（3～6年生）	7,500円
広島大学	【中・高齢者の健康スポーツ科学実践教室】年齢と体力に応じたスポーツ	教育学部	学内	40歳以上男女	6,500円
鳴門教育大学	さわやか少年剣道教室			小・中学生（3年生以上、男女不問）	
	わんぱくシーサイドキャンプ教室			小学校4～6年生（泳げない人も可）	
徳島大学	★はじめてのテニスⅠ【初心者コース】				
	テニスを楽しもうⅠ				
	はじめてのテニスⅡ				
	テニスを楽しもうⅡ				
香川大学	賭け・スポーツ・宗教	教育学部	学内	一般成人	5,500円
	テニス教室ー初級	教育学部	学内	一般成人（硬式テニス初級者）	7,499円
	テニス教室ー中級	教育学部	学内	一般成人（硬式テニス中級者）	7,500円
愛媛大学	リトミックの理論と実習	教育学部	学内	一般市民（中高生以上）	7,500円
福岡教育大学	福岡教育大学の体育施設の開放				
	からだのお手入れ・こころの表現講座		学内	一般社会人	6,500円
	少年空手道教室（小学生コース）		学内	小学生	7,500円
	少年空手道教室（中学生コース）		学内	中学生	7,500円
	空手道教室（高校生・一般コース）		学内	高校生及び一般社会人	7,500円
佐賀大学	肥満気味の児童・生徒のための講座	文化教育学部	学内	小学生・中学生	13,500円
	肥満気味の婦人のための講座	文化教育学部	学内	成人婦人	9,500円
太分大学	泳げない男の子の水泳教室		学内	小学校児童3・4年生男子	
	泳げない女の子の水泳教室		学内	小学校児童3・4年生女子	
	ちびっこスイミング男子		学内	小学校児童4・5年生男子	
	ちびっこスイミング女子		学内	小学校児童4・5年生女子	
鹿児島大学	生涯スポーツ講座（スコティッシュ・カントリーダンス）	医学部保健学科	学内	一般	
鹿屋体育大学	サッカーエリート選手養成クリニック（前期）		学内	小学校4、5、6年生、中学1、2、3年生、高校1、2、3年生の応募者から技術・体力テストにて判定	21,500円ほか保険代1,350円
	サッカーエリート選手養成クリニック（後期）		学内	小学校4、5、6年生、中学1、2、3年生、高校1、2、3年生の応募者から技術・体力テストにて判定	25,500円ほか保険代1,590円
	ゴルフ初級講座		学内	これからゴルフを始める人・初級者（中学生以上の生徒を含む）	6,500円ほか保険代180円
	ゴルフ科学講座		学内	ゴルフ初級者（経験者）	6,500円ほか保険代180円
	楽しい体操教室Ⅰ		学内	5歳～中学生（男・女）	7,500円ほか保険代300円



# 国立大学スポーツ・運動施設における課外時間帯のマネジメント

	体操競技入門		学内	小学生～高校生(男・女)(体操競技の経験がある者又は、本学公開講座受講経験のある者)	21,500円 ほか 保険代1,710円
	楽しい体操教室Ⅱ		学内	5歳～中学生(男・女)	7,500円ほか保険代300円
	親と子のテニス教室		学内	親子(小学生)	6,500円ほか保険代480円
	市民のためのテニス教室「初級者編」		学内	一般市民	7,500円ほか保険代300円
	市民のためのテニス教室「中級者編」		学内	一般市民	7,500円ほか保険代300円
	たのしいスキndaイビング(オープン ウォーター編)		学外	スキndaイビング経験者	9,500円ほか保険代400円
	たのしいスキndaイビング(基礎編)		学外	スキndaイビングに興味のある初心者及び中級者	5,500円ほか保険代200円
	市民のための海洋スポーツ教室		学外	小学3年生以上の一般市民(但し小学生については、親1人子1人のペアでの参加)	8,500円ほか保険代600円
	第7回バスケットボール・サマー・キャンプ(女子)		学内	中学生以上の女子選手	8,500円ほか保険代120円
	第7回バスケットボール・サマー・キャンプ(男子)		学内	中学生以上の男子選手	8,500円ほか保険代120円
	第14回バスケットボール・コーチ・クリニック		学内	バスケットボールの指導者	6,500円ほか保険代60円
	第15回バスケットボール・コーチ・クリニック		学内	バスケットボールの指導者	6,500円ほか保険代60円
	水辺活動指導者養成講習会		学内	水辺活動指導に興味ある者、指導者を指すもの	8,500円ほか保険代350円
	器械運動指導者研修		学内	小・中学校の教員及びスポーツクラブ等の指導者	5,500円ほか保険代60円
	体と心にエアロビクス教室		学内外	一般市民	10,500円ほか保険代480円
	新腰痛・関節症者のための水中運動教室		学内	一般市民(合併症や麻痺のない約20～70歳の腰痛・上下肢関節症者)	14,500円ほか保険代1,850円
	新・関節リウマチ症者のための水中運動教室		学内	一般市民(合併症や麻痺のない約20～68歳の慢性関節リウマチ症者)	7,500円ほか保険代700円
	少年少女のための海洋スポーツキャンプ		学外	小学3年生～中学3年生まで	8,500円ほか保険代350円
	少年少女夏休みESC(エスケープ)キャンプ		学内	小学5、6年生	8,500円ほか保険代350円
	大学開放事業(学長杯ソフト、学長杯少年サッカー、学長杯OPENヨットレース)				
琉球大学	第5回親父のための健康サッカー講座	教育学部	学内	35歳以上のサッカー愛好者	無料

たものに消費税相当額が加えた金額となっている。また電気、水道、電話、ガス料等も請求されることになっている。名古屋大学では、学外団体がスポーツ・運動施設を借用する場合、鍵の管理や事故の際の責任問題等を明らかにした上で施設を管理する部局の承認を得て、経理部管財課に指定の使用料金を支払った後、大学総長の決裁を通して借用することができる。このような国立大学のスポーツ・運動施設の貸出し手続き情報は、学外に公開されていないため利用希望者の使用はハードルの高いものになっている。<sup>注7)</sup>

## 公開講座の市場調査の事例

今回、幼児(年長)から小学校3年生の幼児・児童に限定した「親子で楽しむサッカー教室」を調査目的の実験として実施した。開催日は10月14日(土)、28日(土)、11月3日(金)、11日(土)で小学校の週休2日制にあたる第2、第4土曜日と祝日の午前中を選んだ。また親子で身体を動かすことを目的とし、希望の保護者にも別メニューで運動教室を実施した。費用は4回講座一括で保険代も含め子ども一名につき

3,000円とした。募集は、会場となる大幸キャンパス周辺半径2キロ圏内在住の中日新聞を購読する家庭に朝刊折り込みチラシとして配布したが、応募が少なかったため、中日新聞、朝日新聞紙面の情報コーナーで告知を行った。また大幸キャンパスのグラウンドで活動している地域の千種サッカークラブにも協力を依頼し、最終的には55人(子ども)の参加があった。またサッカーの実技指導では名古屋グランパスエイトで少年指導にあたるコーチの協力を得た。当初、名古屋大学教官による講義も毎回予定したが、講義の時間よりも実技の時間を多く取るほうが良いと判断し、基本的な身体動作に関する実技を含む講義を一回のみ行った。また子どもの成長と食事についてのポスターを掲示し、保護者の食への関心を高める工夫を行った。調査は教室実施中に保護者に対してヒアリングを実施し、そのほか最終日に質問紙を配布し後日郵送法にて回収した。配布数は37で、有効回収数は19(回収率51.4%)であった。

## 参加者の回答結果

回答者の性別は、女性13 (68.4%)、男性6 (31.6%)で、年齢は30～34歳1 (5.3%)、35～39歳10 (52.6%)、40～44歳7 (36.8%)、45～49歳1 (5.3%)であった。まず教室を知ったきっかけは、中日新聞の記事をみて10 (52.6%)が多く、次に千種サッカークラブを通じて5 (26.3%)となった。今回の折り込みチラシを利用した募集にはあまり効果がなかった。参加をもっとも勧めたのは、母親8 (42.1%)、ついで地元のスポーツクラブの指導5 (26.3%)、父親4 (21.1%)となった。

参加を決める際の重要度を「とても重要」1、「多少重要」2、「あまり重要でない」3、「全く重要でない」4として4段階尺度で尋ねた。「とても重要」の回答が多い項目は、「教室の日程と時間」、「サッカー教室であること」、「グランパスエイトのコーチがくること」であった。逆に「全く重要でない」と回答したのは「千種サッカークラブ関係者の推薦」であった。「多少重要」という回答を含めて考えると「教室の日程と時間」、「グランパスエイトのコーチがくること」、「大幸キャンパスの立地」、「友だちができること」が重要である傾向にあった。このことから保護者は、千種サッカークラブや名古屋大学の名前よりも、小学生の週休2日制の利用法として重要性を感じていたことが伺われる。またサッカーの教室であることやプロサッカーチームのコーチングの魅力を求める傾向が示唆された。さらに幼児や小学生低学年を移動させるための立地環境<sup>注8)</sup>を重要視していることも示唆された。(Fig6.)

参加した子どもは5歳から9歳であるが、「学習塾に通っている」4 (21.1%)、「おけいこ事に通っている」13 (68.4%)、「ほかのスポーツを習っている」13 (68.4%)であり、「何も習っていない」子どもは0 (0.0%)となった。これは参加者の教育への関心の高さを示すものと考えられる。<sup>注9)</sup>また妥当な教室参加費用は、2,000～3,000円未満10 (52.6%)、3,000～4,000

円未満5 (26.3%)、4,000～5,000円未満2 (10.5%)となり、大学の正式な公開講座の料金と比較すると低いものとなった。

記述式の回答には、講座の運営方法に対するコメント、指導内容に関するコメントが上げられた。また参加者の高い評価があるのは、ボール操作以上に身体操作についての実践方法や理論を提供したこと、自由な遊びの時間があつたこと、4回の限定された講座のために気軽に参加できること、栄養の知識が増えたことであった。教室への要望事項としては、低価格の講座の開催、施設の整った大学スポーツ・運動施設の開放、専門的知識の享受、子育ての相談などが寄せられた。

## まとめと考察

科学技術創造立国をめざす文部省は、「今後の国立大学等施設の整備充実に関する調査協力者会議」を開催し、1998年に「国立大学等施設の整備充実に向けて一未来を拓くキャンパスの創造」と題した報告書<sup>1)</sup>を発表している。その中で「国立学校施設整備計画指針」における3本の柱のひとつに広く社会に開かれたキャンパスの整備をあげ、国立大学等の運動施設が地域の人々が利用しやすいように配慮するとともに、公共施設等との連携、相互の有効活用を図る必要について述べている。しかし現状の財政改革を迫られる状況下では、施設の大幅な改修や増設を見込むことも不可能に近い。そこで施設の利用時間の延長による対応、さらに既存施設の有効活用を目的とした予約システムの再構築が必要であると考えられる。現在、名古屋大学では体育会運動部が優先されるスポーツ・運動施設の利用システムを採用している。しかし昨今の大学院生の増加や留学生の増加によって、学部学生を中心にした従来型のシステムでは学内のスポーツ活動を求める需要に見合う活動機会を与えることができない状態にある。そのため競技力向上を主たる目的とした体育会運動部に対し、年齢や性別に関係なく学内構成員の多様なニーズに対応することを求め、体育会運動部の運営見直しを求めることも必要と考えられる。

また名古屋大学には体育会運動部が優先権を持たないスポーツ・運動施設が大幸キャンパスにあるが、このような利用制限のない施設は、学内構成員や地域の市民に対するスポーツサービスを提供する施設として専門的なマネジメントが求められる。いっぽう、スポーツ・運動施設の開放や課外時間帯のサービス事業のマネジメント業務が教職員の負担となり、通常業務が滞ることは避けなければならない。井街 (1996)<sup>1)</sup>は、検討すべき項目として「学生任せの管理体制の改善」、

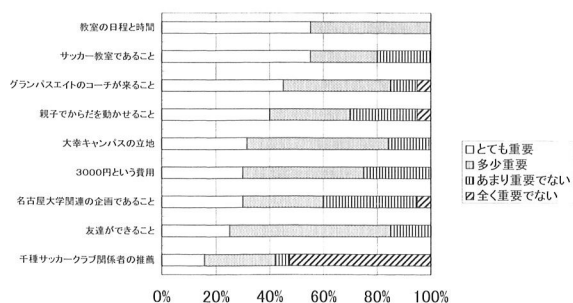


Fig6. Importance for deciding to participate



「片手間ではない管理専門家(体育施設の管理に精通したプロ)の配置」をあげ、全学的に合意された思想や理念、合理的な理由に基づく対処が必要であると述べている。また山本(1998)<sup>15)</sup>は大学で生涯学習事業を本務とする教員、職員などの専門スタッフが、「大学公開講座などの生涯学習事業について、大学内部スタッフの啓発を進める一方、大学外部の諸機関との情報交換や研究活動、組織連携などを進め、組織を運営する多様な工夫を模索している」ことを上げており、スポーツ・運動に関する講座も同様に学内はもとより、自治体や他大学、企業との連携を模索する必要があると考えられる。しかし管理専門家(体育施設の管理に精通したプロ)の配置は、教職員の定数削減が進む現状において全学的な理解が必要となる。そこで最終的に学内の職員の配置が不可能である場合には、スポーツ・運動施設のマネジメントを事業委託<sup>注10)</sup>し、利用者による費用負担についても検討する必要があると考えられる。

## 注

- 注1) 国は1990年に「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」を制定し、生涯学習審議会を文部省に設置した。地方自治体でも生涯学習推進の行政組織を整備した。また「全国生涯学習フェスティバル」などの各種イベントの開催や、学習情報システム「まなびねっとシステム」の構築、そして多様な講座や学級を提供しその学習の成果を適切に評価するために文部大臣認定を行っている。
- 注2) 東山キャンパスのスポーツ・運動施設の詳細の利用方法、利用手続きは名古屋大学のホームページ、<http://www.htc.nagoya-u.ac.jp/inuniv/ground/ground.html>にあるが、大幸キャンパスの施設、職員専用テニスコートに関する事項はない。
- 注3) 1961年に大学公認団体として課外の体育部門を統括している。現在、運動部は45部。
- 注4) 名古屋大学のスポーツ・運動施設の利用状況は、野崎(2001予定)が第一体育館、陸上競技場のフィールド、新体育館、体育会運動部以外の団体が予約できるテニスコートについて卒業論文作成の過程で集計したデータを、許可を得て図に改変した。
- 注5) 名古屋大学の夜間テニスコート開放に対して利用者から寄せられたEメールに以下のような実情が語られている。「この夜間開放は非常に嬉しく思っております。職員も大学院生もテニスをやりたい人はたくさんいます。しかし、大学のテニスコートは全く使うことが出来ず、市営のコートなどでやらざるを得ない状態だったからです。照明にお金がかかるようでしたら、お金を取ってもよいと思います。コートに空きがあるならば、一般の人に使っていただくのも良いのではないかと思います。市営のコートをみても、皆さんとてもマナーがよいですから、予約などの方法が確立すれば、一般開放も夢で

はないと感じます。このようなことが、今、大学に望まれていることではないでしょうか。」

- 注6) 体育会運動部を紹介する『濃緑』(2000)6)によれば、体育会運動部であっても、ラグロス部、軟式野球部、ソフトボール部、ボクシング部、オリエンテーリング部、山岳部、ワンダーフォーゲル部、航空部、ゴルフ部、自動車部、トライアスロン部、漕艇部、ヨット部、アイスホッケー部、フィギュアスケート部などが施設の関係上、学外施設を日常的に利用している。
- 注7) 福岡教育大学(<http://www.fukuoka-edu.ac.jp/osirase/kaiho/taiku/index.html>)や富山大学([http://www.toyama-u.ac.jp/jp/region/inst\\_guide/taiku.html](http://www.toyama-u.ac.jp/jp/region/inst_guide/taiku.html))では、ホームページ上で企業や一般市民への施設貸出し料金を公開している。
- 注8) 回答者は100%自家用車を利用しており、平均17.39分(SD 7.13)を要していた。
- 注9) 参加した子どもが通う学校以外の教育は、スイミング9(47.4%)、ピアノ8(42.1%)、書道5(26.3%)、英語4(21.1%)、体操4(21.1%)、サッカー4(21.1%)、公文算数教室2(10.5%)、そろばん・音楽教室・科学教室・学習塾各1(5.3%)という結果であった。
- 注10) 事業委託先としては名古屋大学体育会や生活協同組合のような学内の団体から、外部のスポーツに関連したNPOをはじめとした非営利団体や、民間フィットネスクラブのようなスポーツ施設のマネジメントに精通した企業まで考えられる。

## 参考文献

- 1) 井街悠(1996)欧米諸国の大学の体育・スポーツ施設の紹介と京大の施設との比較に関する報告、京都大学高等教育研究、第2号、<http://www.rcss.kyoto-u.ac.jp/p-relation/facility-art.htm>
- 2) 井街悠、笹山哲、吉田真平(1999)京都大学学生および教職員の体育・スポーツ施設に関する意識調査、京都大学高等教育研究、第5号、<http://www.rcss.kyoto-u.ac.jp/p-relation/SpoFaciOpinion/default.htm>
- 3) 国立学校等国有財産事務研究会(1999)「国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準について」(会計参事官通知国会第六号)、文部省国有財産事務必携。：東京、pp.291-300.
- 4) 文部省大臣官房文教施設部(1998)国立大学等施設の整備充実に向けてー未来を拓くキャンパスの創造ー(報告)：<http://www.monbu.go.jp/singi/chosa/00000215/>
- 5) 文部省高等教育局(2000)大学における学生生活の充実方策について(報告)：<http://www.monbu.go.jp/singi/chosa/00000393/>
- 6) 名古屋大学(2000)平成12年度名古屋大学学生便覧、P.45.
- 7) 名古屋大学(2000)前出
- 8) 名古屋大学総務部(2000)名古屋大学のプロフィール平成12年度
- 9) 名古屋大学体育会(1971)名大におけるスポーツの現状と展望、濃緑、P.22-23.
- 10) 名古屋大学体育会(2000)濃緑、P.227.
- 11) 名古屋大学体育会(2000)前出.
- 12) 野崎莊平(2001予定)学内スポーツ施設のWeb予約シス

テムの試作と評価について（仮題）。

- 13) 小野元之（1998）生涯学習社会の形成に向けて．小野元之・香川正弘編著 広がる学び開かれる大学 生涯学習時代の新しい試み．ミネルヴァ書房：東京、pp.1-6.
- 14) 生涯学習審議会答申（1996）地域における生涯学習機会の充実方策について．文部省：

<http://www.monbu.go.jp/singi/syogai/00000214/#1>

- 15) 山本慶裕（1998）大学開放の組織と運営－大学公開講座を中心に－．小野元之・香川正弘編著 広がる学び開かれる大学 生涯学習時代の新しい試み．ミネルヴァ書房：東京、pp.20-33.

（2000年12月22日受付）